

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県仁淀川町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億2297万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2297万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆仁淀川町物価高騰対応住民生活支援事業 事業費：1億2,102.2万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、低迷した町内の消費喚起を図るために地域通貨券（町内で使用できる商品券 ※使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり2.5万円分また、平成19年4月2日から令和8年3月1日までに生まれた子ども1人につき2.5万円分を追加で給付する。

◆仁淀川町物価高騰対応飲食店支援事業 事業費：300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町内の飲食店に支援を行い運営の負担を軽減する。1店舗あたり一律10万円を補助する。
※30店舗×10万円

事業者支援

◆仁淀川町物価高騰対応（介護・医療事業所）事業継続支援事業 事業費：1,226.4万円

物価高騰の影響を受けた介護・医療事業所に支援を行い、利用者が安心してサービスを受けられ、介護・医療事業に従事するものが安定して働き続けられる環境を整えるため支援金を交付する。入所系6件（グループホーム：36万円×5件、ショートステイ：18万円×1件）、通所系4件、訪問系2件（一律26.4万円）、医療機関（入院有108万円×1件、入院無31.2万円×2件）各事業所（正社員52,800円/1人×98人、臨時職員39,600円/1人×46人）を補助する。

◆仁淀川町物価高騰対応タクシー事業者支援事業 事業費：150万円

物価高騰の影響を受けている町内のタクシー事業者の事業継続を支援するため、車両1台あたり一律25万円を補助する。
※3事業者×各2台×25万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定